

2022年度第3四半期決算について

<損益実績(連結)>

	(単位:億円)				
	2022 3Q累計	2022 上期	2022 3Q	2021 3Q累計	'21.3Q累計 →'22.3Q累計
売上収益	59,616	38,744	20,872	49,424	+ 10,192
事業利益 ※1	7,618	5,417	2,200	7,437	+ 181
[ROS]	[12.8%]	[14.0%]	[10.5%]	[15.0%]	[-2.3%]
うち、実力ベース事業利益 ※2	5,200	3,000	2,200	4,900	+ 300
個別開示項目 ※3	-	-	-	▲ 156	+ 156
親会社の所有者に 帰属する当期利益	5,171	3,723	1,447	5,078	+ 93
<1株当たり当期利益>	<561.6>	<404.4>	<157.2>	<551.6>	<+10.0>
[ROE] ※4	[18.3%]	[20.1%]	[14.4%]	[22.4%]	[-4.1%]
EBITDA ※5	10,128	7,069	3,059	9,893	+ 235
有利子負債	25,891	26,068	25,891	27,167	- 1,276

<諸元> (1) 当社

	2022 3Q累計	2022 上期	2022 3Q	2021 3Q累計	'21.3Q累計 →'22.3Q累計
連結粗鋼生産量(万吨)	3,025	2,021	1,004	3,431	- 406
単独粗鋼生産量(万吨)	2,563	1,704	859	2,987	- 425
鋼材出荷量(万吨)	2,367	1,569	798	2,725	- 358
鋼材価格(千円/吨)	149.4	146.0	155.9	112.5	+ 36.9
為替(円/\$)	136	132	144	111	25円安

(2) 全国

	2022 3Q累計	2022 上期	2022 3Q	2021 3Q累計	'21.3Q累計 →'22.3Q累計
粗鋼生産量(万吨)	6,623	4,480	2,142	7,262	- 640
鋼材消費(万吨) *1	4,121	2,694	1,427	4,093	+ 28
(うち 製造業)	(2,621)	(1,698)	(923)	(2,601)	(+ 20)
<製造業比率>	<63.6%>	<63.0%>	<64.7%>	<63.5%>	<+0.1%>
普通鋼鋼材消費(万吨)	3,236	2,121	1,116	3,211	+ 25
建設	1,443	958	485	1,434	+ 9
製造業	1,794	1,163	631	1,777	+ 17
特殊鋼鋼材消費(万吨)	885	573	311	882	+ 2
国内メーカー在庫(万吨) *2	562	597	562	613	- 51
薄板三品在庫(万吨) *2	421	443	421	455	- 34

*1 当社推定値 *2 12月末(速報)

<セグメント情報>

(単位:億円)

売上収益	59,616	38,744	20,872	49,424	+ 10,192
製鉄	54,358	35,286	19,072	44,663	+ 9,695
エンジニアリング	2,489	1,640	848	1,952	+ 537
ケミカル&マテリアル	2,117	1,449	668	1,882	+ 235
システムソリューション	2,074	1,350	723	1,963	+ 111
調整額	▲ 1,423	▲ 982	▲ 440	▲ 1,037	- 386

事業利益	7,618	5,417	2,200	7,437	+ 181
製鉄	7,259	5,158	2,101	6,981	+ 278
エンジニアリング	66	53	12	▲ 4	+ 70
ケミカル&マテリアル	162	136	25	201	- 39
システムソリューション	225	140	85	228	- 3
調整額	▲ 95	▲ 71	▲ 24	30	- 125

D/Eレシオ (劣後ローン・劣後債資本性調整後) 0.50 0.52 0.50 0.64 - 0.14

- (※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。
- (※2) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものです。
- (※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定期的項目
- (※4) 年率換算 (※5) 事業利益 + 減価償却費

(※6) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

2021.3Q累計
→2022.3Q累計

連結事業利益 差異	+ 180
1. 製鉄事業	+ 280
① 生産出荷	- 1,300
② マージン(為替影響含む)	+ 300
③ コスト改善	+ 350
④ 本体海外事業	- 290
⑤ 鉄グループ会社	+ 650
⑥ 在庫評価差(Gr会社込み)	+ 100
⑦ その他	+ 470
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	+ 30
3. 調整額	- 130

(※3) 個別開示項目内訳

(単位:億円)

	2022 3Q累計	2021 3Q累計	'21.3Q累計 →'22.3Q累計
個別開示項目 合計	-	▲ 156	+ 156
事業再編損	-	▲ 156	+ 156

<2021.3Q累計>

- ・設備休止関連損失▲813(呉鉄源休止関連▲503、和歌山鉄源1系列▲237等)
- ・旧東京製造所土地売却益 他

2022年度年度見通しについて

<損益見通し(連結)>

(単位:億円)

	2022年度見					'22上期→ '22下見	2021年度	'21年度→ '22年度見	2022年度見 (11月1日公表)
	上期	下見	3Q	4Q見					
売上収益	80,000	38,744	41,256	20,872	20,384	+ 2,512	68,088	+ 11,912	80,000
事業利益 ※ 1 [ROS]	8,700 [10.9%]	5,417 [14.0%]	3,283 [8.0%]	2,200 [10.5%]	1,083 [5.3%]	- 2,134 ※5 [-6.0%]	9,381 [13.8%]	- 681 ※5 [-2.9%]	8,700 [10.9%]
うち、実力ベース事業利益※2	6,900	3,000	3,900	2,200	1,700	+ 900	6,900	-	6,300
個別開示項目 ※ 3	-	-	-	-	-	-	▲ 972	+ 972	-
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益>	6,700 <728.0>	3,723 <404.4>	2,977 <323.6>	1,447 <157.2>	1,528 <166.4>	- 746 <-80.7>	6,373 <692.2>	+ 327 <+35.8>	6,700 <728.0>
E B I T D A ※ 4	12,200	7,069	5,131	3,059	2,072	- 1,938	12,902	- 702	12,200

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものであります。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されております。

(※2) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものです。

(※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定期的項目 (※4) 事業利益 + 減価償却費 + 減損損失

<諸元>

(1) 当社

連結粗鋼生産量(万t)	4,020程度	2,021	2,000程度	1,004	1,000程度	- 21	4,446	- 426	4,000程度
単独粗鋼生産量(万t)	3,420程度	1,704	1,720程度	859	860程度	+ 16	3,868	- 448	3,400程度
鋼材出荷量(万t)	3,140程度	1,569	1,570程度	798	770程度	+ 1	3,556	- 416	3,130程度
鋼材価格(千円/t)	149程度	146.0	151程度	155.9	146程度	+ 5	117.7	+ 31	152程度
為替(円/\$)	134程度	132	137程度	144	130程度	5円安	112	22円安	141程度

(2) 全国

粗鋼生産量(万t) *1	8,830程度	4,480	4,350程度	2,142	2,210程度	- 130	9,564	- 734	
鋼材消費(万t) *2 (うち製造業)	5,480程度 (3,510程度)	2,694 (1,698)	2,790程度 (1,810程度)	1,427 (923)	1,360程度 (890程度)	+ 96 (+ 112)	5,465 (3,474)	+ 15 (+ 36)	5,510程度 (3,470程度)
<製造業比率>	<64%程度>	<63.0%>	<65%程度>	<64.7%>	<65%程度>	<+ 2%>	<63.6%>	<+ 0%>	<63%程度>
普通鋼鋼材消費(万t)	4,320程度	2,121	2,200程度	1,116	1,080程度	+ 79	4,305	+ 15	4,360程度
建設業	1,900程度	958	950程度	485	460程度	- 8	1,917	- 17	1,970程度
製造業	2,420程度	1,163	1,250程度	631	620程度	+ 87	2,388	+ 32	2,390程度
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,160程度	573	590程度	311	280程度	+ 17	1,160	+ 0	1,150程度

*1 経済産業省見通し *2 当社推定値

<セグメント情報>

(単位:億円)

売上収益	80,000	38,744	41,256	20,872	20,384	+ 2,512	68,088	+ 11,912	80,000
製鉄	72,500	35,286	37,214	19,072	18,142	+ 1,928	61,536	+ 10,964	72,000
エンジニアリング	3,600	1,640	1,960	848	1,112	+ 320	2,792	+ 808	3,800
ケミカル&マテリアル	2,800	1,449	1,351	668	683	- 98	2,498	+ 302	3,100
システムソリューション	2,900	1,350	1,550	723	827	+ 200	2,713	+ 187	2,900
調整額	▲ 1,800	▲ 982	▲ 818	▲ 440	▲ 378	+ 164	▲ 1,451	- 349	▲ 1,800
事業利益	8,700	5,417	3,283	2,200	1,083	- 2,134	9,381	- 681	8,700
製鉄	8,200	5,158	3,042	2,101	941	- 2,116	8,710	- 510	8,100
エンジニアリング	110	53	57	12	45	+ 4	63	+ 47	150
ケミカル&マテリアル	160	136	24	25	▲ 1	- 112	253	- 93	240
システムソリューション	310	140	170	85	85	+ 30	308	+ 2	310
調整額	▲ 80	▲ 71	▲ 9	▲ 24	15	+ 62	45	- 125	▲ 100

(※5) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

	2022上期 →2022下見	2021年度 →2022年度見	対前 回
連結事業利益 差異	- 2,130	- 680	~
1. 製鉄事業	- 2,110	- 510	+ 100
① 生産出荷	~	- 1,350	+ 50
② マージン(為替影響含む)	+ 1,200	+ 300	+ 600
③ コスト改善	+ 150	+ 500	~
④ 本体海外事業	- 410	- 500	- 150
⑤ 鉄グループ会社	+ 170	+ 660	+ 150
⑥ 在庫評価差(Gr会社込み)	- 2,500	- 250	- 200
⑦ その他	- 720	+ 130	- 350
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	- 80	- 40	- 120
3. 調整額	+ 60	- 130	+ 20

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(※3) 個別開示項目内訳

(単位:億円)

	2022 年度見	2021 年度	'21年度→ '22年度見
個別開示項目 合計	-	▲ 972	+ 972
事業再編損	-	▲ 972	+ 972

<2021年度>

・設備休止関連損失▲1,572
(呉鉄源休止関連▲696、和歌山鉄源1系列▲237、名古屋製鉄所厚板ライン▲212、
君津大形ライン・UO鋼管ライン▲158 等)
・旧東京製造所土地売却益 他

【剰余金の配当(2022年度期末)について】

当期末の剰余金の配当については、第2四半期決算発表時(2022年11月1日)では未定としておりましたが、当期の業績見通し等を踏まえ、1株につき90円とさせていただきます(年間配当金としては1株につき180円(過去最高))。今後も高水準の株主還元の持続を目指して参ります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 2022 年度の経営環境認識及び業績見通し

- 足元、中国はゼロコロナ政策終了の中での経済回復期待はあるものの、米国は金利政策による景気後退への懸念、欧州・新興国の景気悪化も継続するなど、世界的な鋼材需要の低迷が継続している。国内についても、自動車生産の回復に時間を要しており、エネルギー・資源価格の高止まりに伴うインフレの継続、長期金利上昇等で依然景気下押し圧力が強い。
- こうした中、世界粗鋼生産量は過去に例を見ない長期間かつ大規模な減少が継続し、当社単独粗鋼生産量も統合後ピークの 2014 年度 4,823 万tから 2022 年度 3,420 万t程度に著しく減少する見通し(2014 年度比約▼1,400 万t)。
- 極めて厳しい事業環境が継続する中においても、当社は従来からの抜本的な収益構造対策等の継続により収益最大化に取り組み、東アジアの有力鉄鋼メーカーと比しても安定的に収益を計上できる基盤を構築しつつある。2022 年度通期業績見通しとしては、実力ベース事業利益 6,900 億円(対前回公表+600 億円:過去最高レベル)、連結事業利益 8,700 億円を見込む。

【2022 年度損益見通し】

連結事業利益 年間:8,700 億円(上期実績:5,417 億円、下期見通し:3,283 億円)

実力ベース事業利益(在庫評価差等除き) 年間:6,900 億円(上期実績:3,000 億円、下期見通し:3,900 億円)

内、本体国内製鉄事業(在庫評価差等除き単独営業利益) 年間:2,000 億円(上期実績:450 億円、下期見通し:1,550 億円)

2. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取り組み

(1) 国内製鉄事業の強化・再構築

① 業務サイクルの短縮化

・環境変化のスピード・振幅が拡大する環境下においても臨機応変に対応するため、2022 年度より業務サイクルを短縮化

② ベース操業実力の着実な向上及び所要変動を踏まえた臨機応変な対応

- ・操業・設備安定化取り組みの継続によるコスト低減の追求、鉄源工程の生産安定化に向けた取り組みの継続強化
- ・実力操業諸元のさらなる改善による変動費低減の追求、所要変動への臨機応変な対応によるコストミニマム化

③ 紐付き分野における取り組み強化

- ・紐付き価格の商慣習については、お客様毎の事情を踏まえた最適な契約期間・交渉時期・手法等について見直しを実施し、上期より先決め方式に移行。外部コストの変動を適時適切に価格に反映すべく契約期間適正化についても引き続き取り組む
- ・引き続き、当社が提供する製品・サービスの本来の価値と安定供給の価値を踏まえた販売価格により適正マージン維持を図る

④ 国内製鉄事業再構築の着実な推進

・一昨年 3/5 に公表した中長期経営計画に基づく生産設備構造対策の着実な実行を図り、さらに強固な収益基盤を確立

(2) 商社機能を活用した鉄鋼サプライチェーン一貫での競争力強化

・市場の構造変化に迅速かつ適切に対応するための一策として、鉄鋼製造から流通・加工に至るサプライチェーン全体での競争力強化を図るべく、当社グループ商社である日鉄物産株の子会社化・非公開化を目的に、2023 年 2 月下旬目途での TOB 開始を目指す

(3) 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進 ～「グローバル粗鋼 1 億トン体制」を目指す

・引き続き選択と集中の徹底及びグローバル鉄鋼需要の確実な捕捉を推進

cf. AM/NS India について、Odisha 州における製鉄所建設につき州政府と MOU 締結

(4) カーボンニュートラル生産への挑戦及びカーボンニュートラル社会実現への貢献

① 超革新技術(鉄鋼製造プロセス)の他国に先駆けた開発・実機化により、2030 年 CO₂▽30%削減、2050 年カーボンニュートラルという、グローバル同業他社と比して野心的かつ日本政府の計画に応分の貢献を果たす計画を推進

cf. 世界初となる大型高炉実機での水素系ガスの本格的吹き込み試験に向け、東日本製鉄所君津地区に吹込実証設備の導入を決定

② カーボンニュートラルを通じ当社が提供する 2 つの価値をブランド化、カーボンニュートラル社会実現とおお客様の競争力向上に貢献

・社会における CO₂ 排出量削減に寄与する高機能製品・ソリューション技術～「NSCarbolex™ Solution」

・鉄鋼製造プロセスにおける CO₂ 排出量を削減したと認定される鉄鋼製品～「NSCarbolex™ Neutral」

③ カーボンニュートラル実現に向けた資金調達手段の多様化

・グリーン適格である無方向性電磁鋼板の能力・品質向上投資を用途とするグリーンボンドを第 4 四半期に発行予定

(5) デジタルトランスフォーメーション戦略の推進

・IoT、AI による操業・設備保全の遠隔管理・予兆監視、自動化。実績管理・一貫生産計画の一元化・迅速化による DX 施策との連携

(6) 強固な財務基盤・財務体質の維持強化

・中長期的に機動的・確実な成長戦略遂行を継続するため、株式売却、在庫適正化等資産圧縮による健全な財務体質を維持強化

cf. 2022 年度における資産圧縮対策については、政策保有株式の売却等をさらに上積み、1,000 億円程度を実行予定

以上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 有田 進之介

TEL (03)6867-2135、2146、2977、3419

<2023年3月期 第3四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2021年度	2,435	2,407	4,842	2,420	2,301	4,721	9,564
2022年度	2,298	2,182	4,480	2,142	2,210程度※	4,350程度	8,830程度

※経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理	ときわ会H形鋼
	万トン	%	万トン	万トン
2020.12末	509	(157.6)	356	17.8
2021.1末	517	(160.5)	355	18.9
2021.2末	522	(167.9)	355	19.9
2021.3末	507	(134.6)	351	20.9
2021.4末	525	(160.6)	368	20.7
2021.5末	552	(172.7)	391	20.3
2021.6末	539	(147.3)	388	19.7
2021.7末	538	(158.2)	388	18.9
2021.8末	562	(184.7)	410	18.3
2021.9末	587	(175.1)	432	18.0
2021.10末	602	(172.5)	454	18.3
2021.11末	604	(170.5)	447	18.4
2021.12末	613	(179.5)	455	19.0
2022.1末	621	(185.8)	465	20.0
2022.2末	623	(202.1)	465	20.4
2022.3末	598	(161.6)	452	20.3
2022.4末	597	(191.6)	451	19.2
2022.5末	621	(205.6)	466	18.8
2022.6末	603	(176.1)	452	18.8
2022.7末	590	(177.9)	437	18.6
2022.8末	596	(200.0)	447	18.5
2022.9末	597	(188.9)	443	18.5
2022.10末	588	(175.7)	440	18.4
2022.11末	576	(174.2)	429	18.7
2022.12末*	562	(189.5)	421	19.1

*2022.12末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2021年度	1,004	989	1,993	972	875	1,848	3,841
2022年度	852	829	1,681	863	860程度	1,720程度	3,400程度

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2021年度	1,188	1,137	2,325	1,106	1,014	2,120	4,446
2022年度	1,033	987	2,021	1,004	1,000程度	2,000程度	4,020程度

【参考：単独ベース】

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2021年度	1,018	1,005	2,023	964	881	1,845	3,868
2022年度	869	834	1,704	859	860程度	1,720程度	3,420程度

5. 鋼材出荷量

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2021年度	920	909	1,828	896	831	1,728	3,556
2022年度	819	749	1,569	798	770程度	1,570程度	3,140程度

6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2021年度	97.2	116.1	106.6	124.4	134.6	129.3	117.7
2022年度	140.0	152.7	146.0	155.9	146程度	151程度	149程度

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:%

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2021 年度	43	45	44	42	39	40	42
2022 年度	48	42	45	41	39 程度	40 程度	42 程度

8. 為替レート

単位:円/\$

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2021 年度	110	110	110	113	115	114	112
2022 年度	126	137	132	144	130 程度	137 程度	134 程度

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2021 年度	4,074	3,306
2022 年度	4,500 程度	3,500 程度

以 上